

2013年03月14日 原発地震・災害

——注目点の一つが、東電の全員撤退問題でした。国会事故調は「東電は当初から全員の撤退は考えていなかったものと認められ、菅総理の行動によって、東電の全員撤退が回避された、といった事実は認められない」と判定しました。

黒川 だから全員撤退だとかどうでもいいんだよ。退避でも全員撤退でもどっちでもいい（注：東電は「退避」と考えていたことを、官邸側が「全員撤退」と受け止めた）。東電のビデオを見たらわかることだけど、14日の朝の1時ぐらいに「全員退避ですか」ってある役員が発言した時に、清水（正孝・前東電社長）さんが「いや、まだそんなこと議論する時点じゃない」って言っている。その後に官邸に行ってるから。清水さんとしては、全員撤退はありませんよねって、全員撤退を考えていたわけじゃないんだけど、止むを得ませんねって言ってほしかったんだよね、たぶん。

——官邸にね。

黒川 そうそう。そっちに判断を任せようと思ってたのかもしれない。

——夜中に何度も電話をしたのは、全員撤退を認めてもらおうと思ってのことではなかった・・・。

黒川 それは、解釈はいろいろある。「都合の悪いことは官邸の方に預けちゃおう」という気はあったかもしれない。清水さんはどうしたらいいかっていうことを言ってほしい、その気持ちはわからなくはない。そこまで証拠ないから、報告書には書いてない。

——それだと、なぜ清水社長があっさり「わかりました」といったか納得できますよ。ようやく返事をもらえたって感じだったんですね。

黒川 ぼくはそうだろうなあと思うよ。特に日本の社会だと、自分の責任を向こうにあげちゃおうと思ってるよ。

——なるほど。社長としては情けないということになりますけどね。

黒川 日本社会で、どこでも見られることです。委員会は清水さんを参考人に呼ぶつもりはなかった。勝俣（恒久・東電会長）さんと呼んだから。勝俣さんは東電のトップだから、すべて責任がある返事をしてくれるかなあと思ったんだけど、何回か「それは社長の仕事です」って答える。それで清水さんと呼ぶことになった。

——だれも責任をとろうとしない・・・。

黒川 そう、それが日本的だって言うんだよ。多くの組織がそうでしょう。

——先ごろ、国会事故調の資料が放置されていることが問題になりました。

黒川 これは当然、捨てるわけにはいかない。欧米の例を見ると、どこまで公開してるかはそれぞれです。例えばケネディ暗殺の報告書もあるけど、どこまで何年公開しないとか、どこを伏せ字にするとか決まっている。私たちはとにかく全部インベントリー（目録）を作れと。で、資料は全部その箱に入れろ、シールしろと。それで国会図書館にとにかく預ける。で、それをどういうふうに扱うかは立法府の責任。ぼくらは決められない。議員さんもほとんどの人はこの意味をよくわかってないから、すぐに公開しろなんて言う。そういう問題じゃない。まず、法律をあなたたちが自分で作れということです。

——新たにできた原子力規制庁をどう評価されていますか。

黒川 スタッフはほとんどが役所の人たち。しかも新規募集してるわけでもないから、思考と行動が変わるわけない。中根千枝さんのいうタテ社会のまんま。だから、それはすぐ変わるわけないだろうって言ってるの。でも世界中が原子力の規制やオペレーションに興味がある。原子力は世界に広がるから、イランも中国もインドも関心を持つ。だからこそ、規制をやってる人たち同士がお互いに評価できるようにすることが一番大事なんです。そのためには、特に若い人は、3年間ぐらいアメリカのNRCに行くとか、フランスに行くとか、イギリスに行くとかスウェーデンに行くとかする。逆に、向こうにも同じ数を交換で来させるとか。アメリカだと各プラントに必ずNRCからベテランと若手が一緒に行っている。彼らはどんな会議でも、いつでも出られる。隠しているところもどンドン行っている。それは、スリーマイルアイランド事故から突然変わったわけじゃなくて、この30年間、不断に改革してきたということです。常に良くなるよう、良くなるようっていう対応することが大事。

——原子力規制委員会の活動はどう見えていますか？

黒川 田中（俊一）委員長は一生懸命やっていると思う。今、世界がすごく気にしてるのは、規制委員会がどうやって独立しながら孤立しないでやるかっていうこと。どの国も同じ悩みを抱えているから。原子力発電所を作るとなると日本のテクノロジーが必要なわけだから、日本は大丈夫かねってすごく気にしてる。

——国会事故調は7つの提言をまとめましたが、これを実現に移そうという動きが見えません。

黒川 国会議員の多くの方たちは、この事故調の本当の意味をよくわかってないのだと思う。何しろ憲政史上初めてだから、それはある意味で無理な話です。彼らは選挙が大事だから、やっぱり民意が広がると、「やります」ってなってくる。そのためにはメディアがどう報じるかが大事なんです。原子力について、国会がやるべき仕事はたくさんある。再処理をどうするのか、最終処分場をどうするのか、そういうのは独立した委員会でやれということを国民がもっと言い出すと、議員たちもやろうかとなる。それがわからないから、みんな役所に検討しろって言うでしょ。だからいけないんです。私は、報告書の前書きで「日本は市民社会にならなくてはいけない」と書きたかった。でも、そう書いても多くの人たちにはわからないと思う。みんな自分たちは市民だと思っているから。でも、まだまだ日本社会全体としてシビルソサエティ（市民社会）になっていないと思う。「日本の社会構造を受容してきた私たちの思い込み（マインドセット）を変えよう」と前書きに書いたのは、そういう思いを込めてのことです。